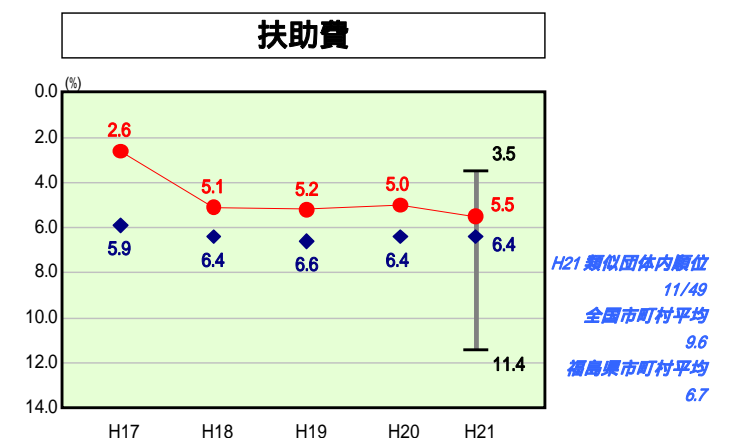
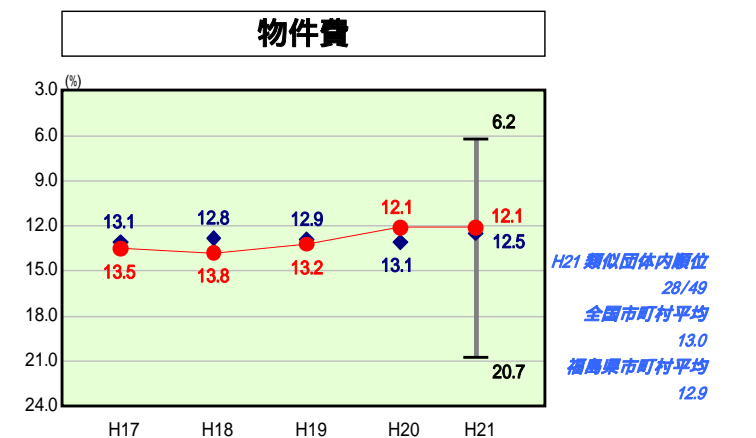
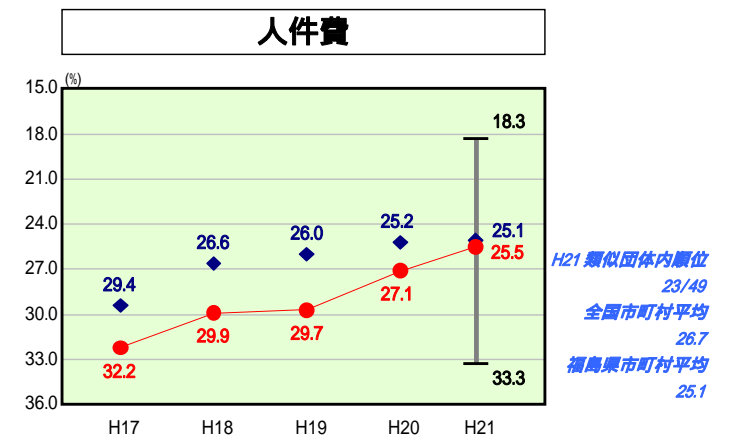
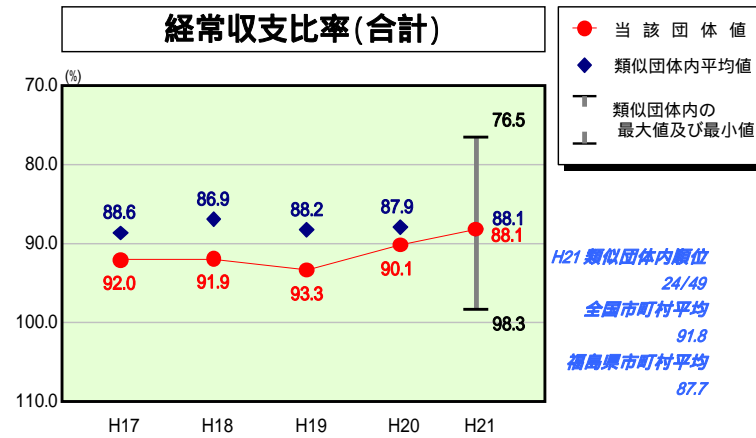
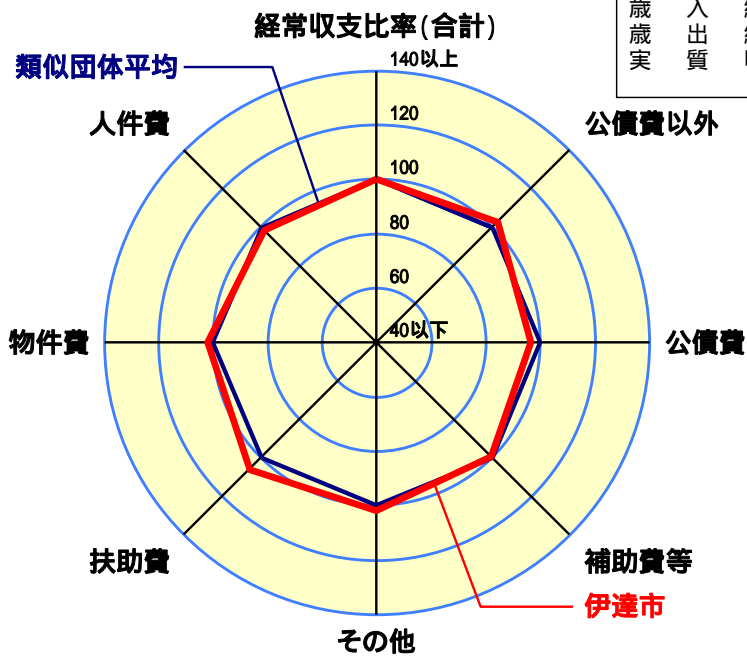


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	67,684人(H22.3.31現在)
歳入総額	265.10千㎡
歳出総額	17,451,072千円
実質収支	28,602,745千円
	26,828,879千円
	988,486千円



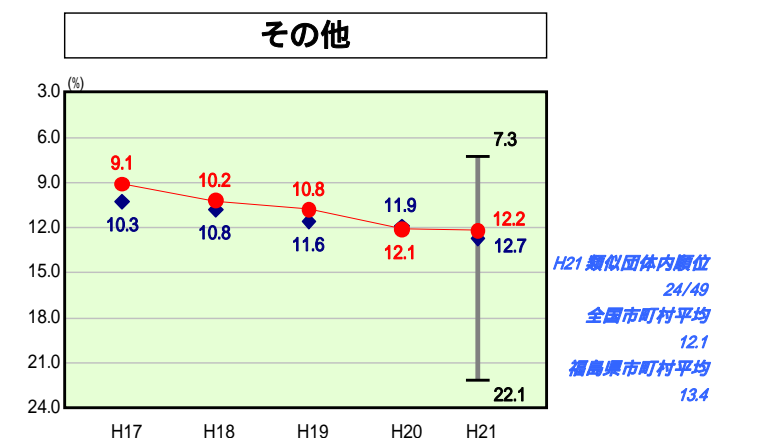
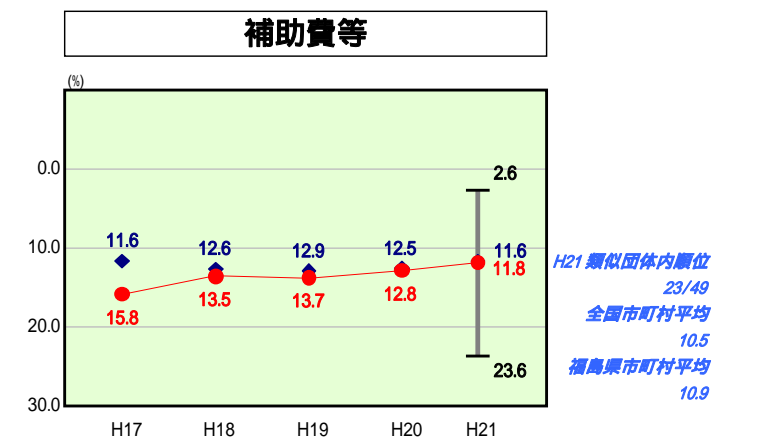
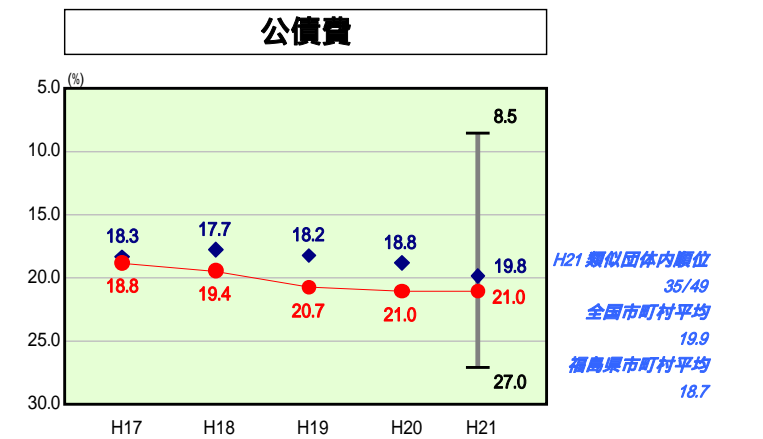
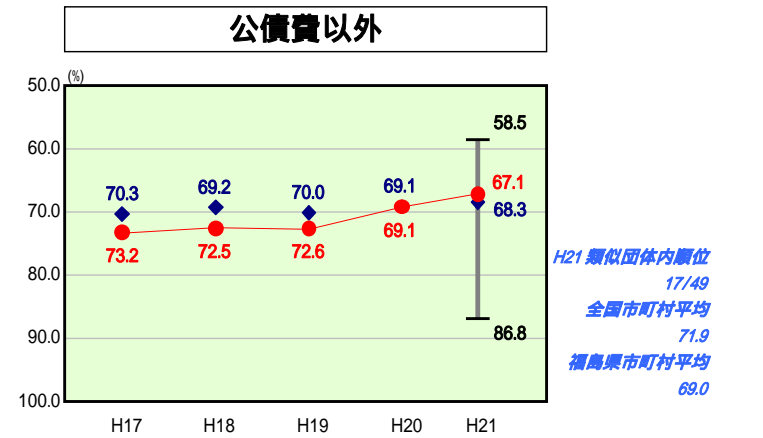
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 前年度より2.0ポイント減少し、類似団体平均値と同率となっている。類似団体と比較すると、人件費と公債費が高く、物件費と扶助費が低くなっている。
 ・人件費 定員適正化計画により人件費の抑制に努める。
 ・物件費 前年度と同率であり、事務事業の統合、一括発注等により経費節減に努める。
 ・扶助費 ばば横ばいで推移している。資格審査等の適正化に努める。
 ・公債費 合併特例債及び臨時財政対策債の償還増により、公債費が増加している。長期的視野に立った適正な起債管理に努める。
 ・補助費等 一部事務組合の一部起債償還終了により負担金が減少している。引き続き補助金の適正化を図る。
 ・その他 公営企業等に対する繰出金は、前年度と比較して微減となっている。引き続き公営企業の適正な運営を図り、繰出金の抑制に努める。

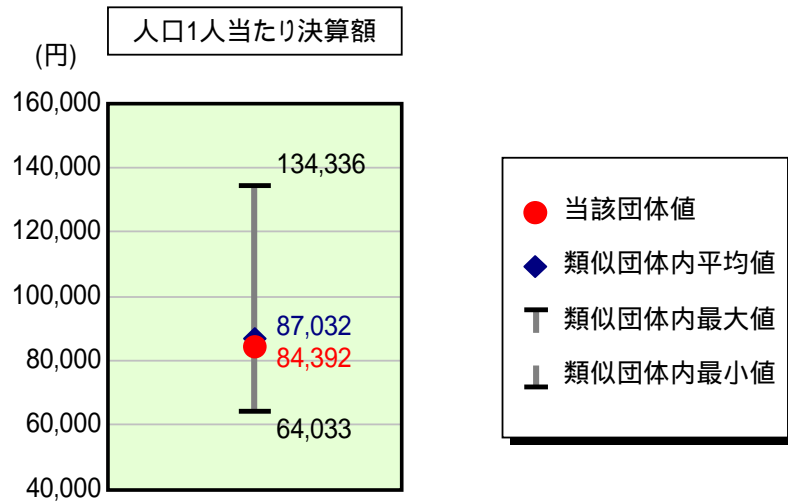
人件費と公債費
 人口1人当たりの人件費決算額は類似団体平均値と同程度であるが、一部事務組合の人件費負担金、公営企業への人件費繰出が多くなっている。一部事務組合と公営企業の適正な運営を図り、定員適正化計画に基づく人件費の抑制を図る。
 人口1人当たりの公債費決算額は類似団体平均値と同程度である。今後、合併特例債の活用増により公債費の増加が予想されるため、合併特例事業の総事業費の圧縮を図り、財政シミュレーションに基づく適正な起債管理により、公債費抑制に努める。

普通建設事業費
 人口1人当たりの普通建設事業費決算額は類似団体より高い。これは、認定こども園施設整備事業等の補助事業費の増、保原小学校改築事業等の合併特例事業の増、土地開発公社からの土地買戻しに係る土地取得費の増、その他地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業等の増によるものである。
 今後も新市建設計画に基づく梁川小学校改築事業等の大規模事業の実施が予定されており、公債費の増加が予想されるため、合併特例事業等の普通建設事業全体について、総事業費の圧縮に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



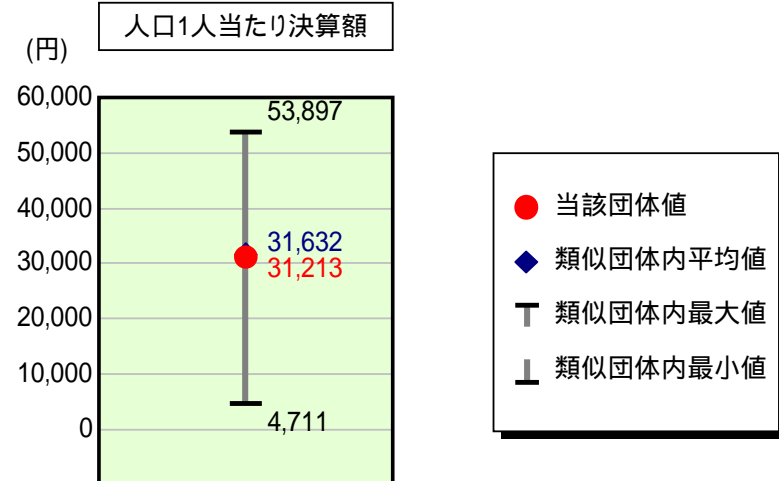
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,554,240	67,287	78,261	14.0
賃金(物件費)	373,550	5,519	5,458	1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	831,853	12,290	7,980	54.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	108,653	1,605	730	119.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,880	3,308	2,833	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,199	1,333	1,627	18.1
退職金	470,354	6,949	9,856	29.5
合計	5,712,021	84,392	87,032	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	8.67	1.40
ラスパイレス指数	100.3	97.0	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

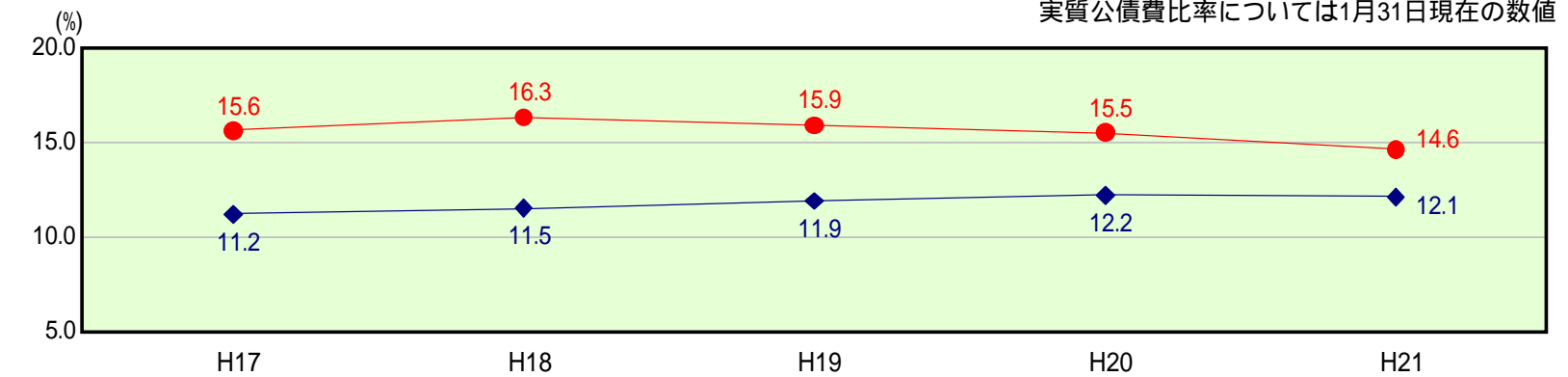


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,715,621	54,897	55,960	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	197	35	462.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	404,660	5,979	16,750	64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	214,428	3,168	4,214	24.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	169,477	2,504	2,207	13.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31	0	14	100.0
特定財源の額	93,704	1,384	3,860	64.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,311,193	34,147	43,688	21.8
合計	2,112,653	31,213	31,632	1.3

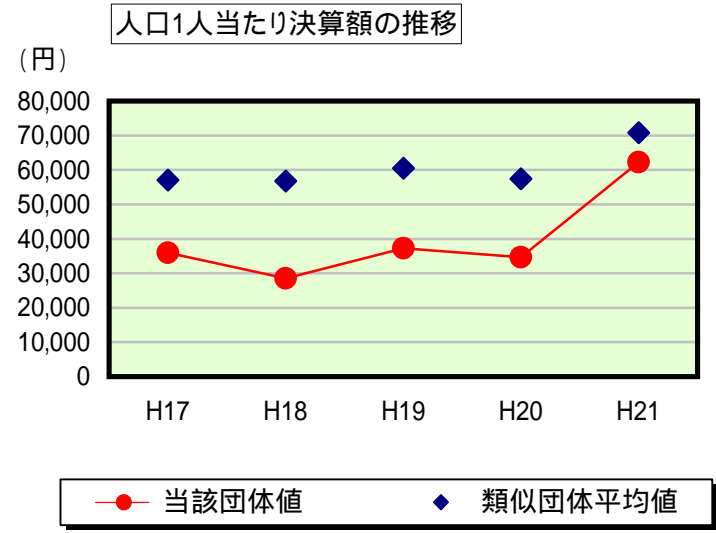
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,528,720	35,924	-	57,030	-	-
うち単独分	1,800,136	25,574	-	37,129	-	-
H18	1,986,810	28,553	20.5	56,780	0.4	20.1
うち単独分	1,552,972	22,318	12.7	34,392	7.4	5.3
H19	2,571,665	37,303	30.6	60,510	6.6	24.0
うち単独分	1,870,218	27,129	21.6	33,757	1.8	23.4
H20	2,368,737	34,656	7.1	57,376	5.2	1.9
うち単独分	1,829,706	26,770	1.3	32,650	3.3	2.0
H21	4,214,019	62,260	79.7	70,789	23.4	56.3
うち単独分	3,444,491	50,891	90.1	40,880	25.2	64.9
過去5年間平均	2,733,990	39,739	16.5	60,497	4.9	11.6
うち単独分	2,099,505	30,536	19.5	35,762	2.5	17.0